

荻窪駅前滞留者対策に強い味方が！

12月25日、杉並区と東信水産株式会社（代表取締役社長・織茂章則）は、「帰宅困難者一時滞在施設の提供に関する協定」を締結しました。この協定締結は、首都直下地震などの大規模災害の発生時に、荻窪駅周辺に滞留する帰宅困難者を一時的に滞在できるスペースを提供するものです。区内では初となる民間施設で、100名ほどの一時滞在を見込んでいます。

荻窪駅は、JRと東京メトロ丸ノ内線が乗り入れるほか、青梅街道に面するとともに、環状八号線も近くを通る杉並区最大の交通の結末点になっています。東日本大震災が発生した際には、公共交通機関が混乱し、JR線は翌朝まで運行ができませんでした。バスやタクシーに乗って帰宅しようとする人たちが、都心や新宿方面から青梅街道を徒歩で帰宅しようとする人たちが、荻窪駅前の広場に押し寄せました。

いざ首都直下地震が発生すれば、交通網などにさらに大きな打撃を受けることが予想されます。平成24年4月に東京都防災会議が公表した首都直下地震による被害想定では、都内では約517万人の帰宅困難者が発生。杉並区でも92,357人が想定されています。そのようなことから、駅前に滞留する帰宅困難者を安全に一時滞在施設に誘導し、食糧や飲料水の提供などの支援を行うしくみづくりが急務となり、平成25年7月24日には、「荻窪駅前滞留者対策協議会」を設置しました。構成メンバーは、警察や消防をはじめ交通事業者、商業施設、ライフライン、都立荻窪高校、杉並公会堂などの企業・団体となっています。

東信水産株式会社は、荻窪に60年以上の歴史を誇る鮮魚商で、協議会の委員も務めています。一時滞在施設としては、都立杉並高等学校を指定していましたが、今回、区内初となる民間施設として、自社ビル（東信閣：上荻1-18-10）提供の申し出がありました。



25日午後2時から、区役所で行われた締結式では、織茂社長から、「困った時は、お互い様です。少しでも地元にも恩返しになればと考えています。」とあいさつがありました。荻窪駅前滞留者対策協議会は、この新たな一時滞在施設も活用した荻窪駅前滞留者対策訓練を2月2日に予定しています。また、杉並区は今後、まだ協議会を設置できていない高円寺、阿佐ヶ谷、西荻窪のJR3駅にそれぞれ協議会を立ち上げることを予定しています。

【報道機関 問い合わせ先】

危機管理室防災課 電話3312-2111 内線3601